

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	676	常備消防一般管理経費	会計	01	一般会計
			款	09	消防費
			項	01	消防費
基本 施策	16	火災を防ぎ、市民の命を救う	目	01	常備消防費
			細目	393	常備消防一般管理経費
			細々目	01	常備消防一般管理経費
行革大綱の重点事項番号		6			
担当部課	コード	220100	担当者 氏 名	北嶋 聡	24 - 9113
	名 称	消防総務課			(内線) 724

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	市民、消防職員			※対象件数	2
成果(どうする)	○市民の生命・身体・財産を災害から防除する ○消防職員の厚生福利				
根拠法令・要綱等	消防法、消防組織法				
開始年度	平成	年度	関連事業		
終了年度	平成	年度			
H21 事業 内容	○火災・救急・救助・通信等業務 ○現場用資機材等の購入・点検・整備 ○消防車両の点検・整備 ○消防庁舎の維持管理 ○火災予防・応急手当の普及啓発 ○職員の厚生福利(貸与品・庁舎用品の購入、仮眠用寝具借上等)				
社会情勢 の変化等	○救急需要が増加する一方、医師不足により収容先病院の決定に時間がかかると共に、管外病院への搬送も増え、出発から帰署までが長時間化している。 ○管内の少子高齢化が進行し、火の不始末による火災発生及び逃げ遅れによる死傷者の増加が懸念される。				

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	直営
2 建設面積 (延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	181 人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	21,945 千円
		4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標 実績	目標 実績		
光熱水費削減率	%	目標 実績	0 11%増	0 11.6	0.5	0.5
		目標 実績	0 150	0 800	150	150
救急車適正利用啓発ポスター印刷	枚	目標 実績	0 150	0 800	150	150

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値			
				H20	H21	H22	H23		
				目標	0	目標	0		
				実績	15,778	実績	13,954	13,885	13,816
救急出動件数	救急車適正利用の啓発等により、 救急件数を減少させる	件	目標	0	目標	0	4,436	4,391	
			実績	4,477	実績	4,481			

		H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
投入コスト	直接事業費計 (A)		96,198	94,632	87,085	97,192
	A の財源内訳	国庫支出金				
		県支出金		1,666		
		地方債				
		その他	2,937	7,307	3,709	3,709
		一般財源	93,261	85,659	83,376	93,483
	事業投入人件費 (B)		2.0 人 14,400	2.0 人 14,400	2.0 人 14,400	2.0 人 14,400
	フルコスト(A)+(B)		110,598	109,032	101,485	111,592

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
有 効 性	災害や事故・病気などは無くなる事が無い	
	財政状況を考慮し、事業を休止止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○
	市民の生命・身体・財産を保護できなくなる	
達 成 度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○
	当初設定した計画を「80%以上100%未満」実施している。 予算の繰越の有無 無 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 【予算の繰越がある場合、繰越の理由】	
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	計画どおり事業を進める。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 昨年度の取組状況(車両及び各種機器の点検)については、計画どおり実施できているが、今年度指標の見直しを実施し、事業費の中で最も経費のかかる事業について優先的に取り組むこととする。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	山中 治紀
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 ・近年の救急需要の増加により、救急車の高規格化と高度な救急処置により、市民の救命率の向上を図るとともに、軽症患者の救急出場が増加していることから、救急車の適正利用の普及啓発に取組む。また、財政の厳しい中であることから、光熱水費について、職員一丸となって節電・節水に心がける。
現時点における 課題、その他	・近年、医療環境を取り巻く深刻な問題として、医師不足が挙げられていますが、当市においても同様に深刻な問題となっています。年々医師の数が減少している中、加えて夜間・休日の軽症者の救急車の利用が増加しているのが現状であります。このことにより市民に対し、救急車の適正利用のポスター等を作成し普及啓発を行う。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	・夜間・休日の軽症者の救急車利用が増加しているため、市民に対して救急車の適正利用を促すためポスター等の作成を行う。また、光熱水費については、職員一人ひとりが資源の大切さ等を認識し、さらに節電・節水に心がけ削減を図る。